

JAPANブランド育成支援等事業

令和2年度補正予算案額 **15.0億円**

事業の内容

事業目的・概要

- 新型コロナウイルス感染拡大の影響は、地域の中小企業・小規模事業者に多大な影響をもたらしており、特にインバウンド需要に支えられてきた地域・事業者においては、急激な需要の減少に大打撃を受けています。
- 世界規模での感染拡大が進む現状においては、インバウンド需要の先細り懸念に加えて、国内観光需要（宿泊、飲食、物販等）への影響も懸念されています。
- この際、日本国内に人の流れと消費を呼び戻すためには、観光需要の喚起に加え、地域の中小企業・小規模事業者が新たな商品やサービスの開発、ブランディング、販路開拓など、地域の魅力を高めるための取組を後押しすることが必要です。
- そこで、本事業では地域の魅力を秘めた「地域産品」「サービス」の磨き上げやブランド力の強化、発信力の向上を図ることで、新型コロナウイルス感染症に打ち勝つ地域産品・サービスの魅力創出・発信活動・新市場の開拓を支援します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

地域産品・サービスの磨き上げ・ブランディング支援

①事業者支援型：

中小企業・小規模事業者自らが、地域の産品・サービスの磨き上げによる海外展開や全国展開、新たな観光需要の獲得に関する取組み（新商品・サービス開発やブランディング等）を行うとき、その経費の一部を補助します。

その際、クラウドファンディングや電子商取引（EC）を活用した取組みを重点的に支援します。

（補助上限額：500万円※ 補助率：3分の2以内）

※複数者による共同申請の場合は上限2,000万円

②支援事業型：

民間支援事業者や地域の支援機関等が、複数の中小企業者に対して、地域の産品・サービスの磨き上げによる海外展開や全国展開、新たな観光需要の獲得に関する支援（調査研究や新商品・サービス開発の支援、効率的なツールの提供、セミナー・研修等）を行うとき、その経費の一部を補助します。

その際、クラウドファンディングや電子商取引（EC）を活用した取組みを重点的に支援します。

（補助上限額：2,000万円 補助率：3分の2以内）

国内外の中堅・中小企業等へのハンズオン支援

令和2年度補正予算案額 **10.0億円**

事業の内容

事業目的・概要

- 新型コロナウイルス感染症の拡大により、海外に進出している日系企業や国内企業への様々な影響が懸念されます。
- 日本貿易振興機構（JETRO）では、新型コロナウイルス感染症の影響について特集サイトを作り、様々な情報を発信してきました。今後、各国の入国制限、輸送に関する規制、各国政府の支援策、事業活動の再開やサプライチェーンの見直しに係る相談がますます増加すると見込まれるため、相談体制や情報発信機能を強化します。
- また、日本に進出し、又は進出を検討している外資系企業向けに、新型コロナウイルス感染症のビジネス環境への影響等に関する多言語対応の相談窓口を設置。併せて、対日投資の風評被害を払拭する情報発信等を実施します。
- さらに、新型コロナウイルス感染症の影響で、国内の高度外国人材にも多大な支障が生じています。そこで、JETROに設置している「高度外国人材活躍推進プラットフォーム」を活用し、プッシュ型支援等のきめ細かなケアを行います。

成果目標

- 中堅・中小企業等の輸出額及び現地法人売上高の合計額を2020年までに2010年比で2倍にするという政府目標に貢献します。
- 政府目標「2020年における対内直接投資残高の35兆円への倍増」に貢献します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

(1) JETROの相談対応・情報提供業務の強化

- 海外事務所で対応する各分野の相談員を拡充します。
- これらの相談は、全てWEB会議やチャットを通じた相談でも対応できるよう整備を行います。
- 現地では、新型コロナウイルス感染症が与える各国のビジネスへの影響（通関、社会インフラ等）についてアンケート調査等を行い、ウェブサイトやウェビナー等を通じた情報提供を行います。また、国内では「新輸出大国コンソーシアム」を通じた支援を実施します。

(2) 地域の外国企業撤退防止策

- 日本国内の外資系企業から、日本政府の新型コロナウイルス感染症に対する方針・スケジュールがわかりにくい、今後のビジネス環境の見通しが分からないなどの声が多くあることから、JETROに日本国内の外資系企業向けの多言語対応の相談センターを設け、対応・情報発信を行います。
- また、今後、日本への進出・投資を検討している海外企業・スタートアップ企業に対して、風評被害払拭のための情報発信・広報を実施します。

(3) 高度外国人材活躍推進プラットフォーム

- 各省庁が連携して実施する「高度外国人材活躍推進プラットフォーム」のポータルサイトに、新型コロナウイルス感染症の特設サイトを設置し、在留資格等の手続に関する情報提供（英語や日本語での動画コンテンツ作成等）を強化します。
- また、企業が高度な知識や技能を持つ外国人材の採用を断念せざるを得ない状況に対応すべく、WEB面談等を駆使した採用手法や在留資格に関する手続の提示、採用後の高度人材に対するきめ細やかなケアを行います（専門家やコーディネーターによるすべての支援先にプッシュ型支援をハンズオンで行います）。
- さらに、外国人材の呼び込みの流れを途絶えさせることのないよう、日本企業で働く高度外国人材の活用事例を英語で広く世界に発信・提供します。

非対面・遠隔の海外展開支援事業

令和2年度補正予算案額 **40.0億円**

(1)貿易経済協力局 貿易振興課
03-3501-6759
(2)通商政策局 総務課
03-3501-1654

事業の内容

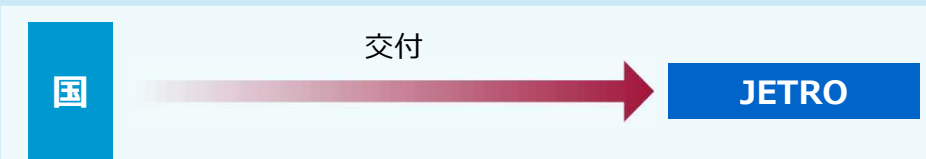
事業目的・概要

- 新型コロナウイルス感染症拡大により、人の移動を伴う販路開拓が困難となり、中堅・中小企業の独力での海外展開がより困難になっています。
- そこで、中堅・中小企業が海外展開する際であっても、人の移動を伴わずに遠隔で事業が行えるよう、ジェトロ（日本貿易振興機構）による支援を強化し、中堅・中小企業による海外展開を拡大させます。
- 具体的には、海外の主要なEC（電子商取引）サイトに特設サイト「ジャパンモール」を設置することにより、地域の中小企業の商品の販路開拓を支援します。
- このほか、ジェトロにおいてオンラインでの商談会の取組等を進め、企業が非対面・遠隔での先進的な商談を行える環境を整備します。

成果目標

- 中堅・中小企業等の輸出額及び現地法人売上高の合計額を2020年までに2010年比で2倍にするという政府目標に貢献します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

（1）越境EC等利活用促進事業

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、各国の消費は「外食」から「中食」「宅配」へ、インドア派へシフトしている中で、ECサイトでの商品等の



取扱いを拡大する機会が到来しています。このため、ジェトロが主要な海外のECサイトに特設サイト「ジャパンモール」を設置し、地域の中堅・中小企業の商品の販路開拓を支援する取組等を拡大します。海外ECサイトが日本国内で商品を買取るため、人の移動を伴わずに実施可能です。

（2）デジタル空間における商談プラットフォームの構築・拡張

新型コロナウイルス感染症の影響で中止が相次ぐ「リアル」商談会や展示会等を代替するため、ジェトロにおけるデジタルプラットフォームの構築及びオンライン商談会の実現を図ります。

